

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 新潟県十日町市
 本事業の担当部局名 総務部 企画政策課

事業メニュー	ライフデザイン・結婚支援重点推進事業						
区分	重点メニュー						
関連事業メニュー	1.2.2 若い世代の描くライフデザイン支援						
個別事業名	ふるさと回帰支援事業(高校生向けライフデザイン講座)				新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規	
実施期間	令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度	令和8年度
総事業費(A)(円)	594,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	594,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	594,000						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計
	総事業費	594,000	0	0	0		594,000
	対象経費支出予定額	594,000	0	0	0		594,000
対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0	
○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像> ※全事業共通 本市は、第3次十日町市総合計画において、人口減少と少子高齢化への対応を最重要課題として位置付け、5つの重点戦略を掲げている。 その中で、「結婚・妊娠・出産の希望をかなえる、子育て支援の充実」では、結婚に対する悩みを相談できる場の提供など婚姻率の低下に歯止めを掛ける戦略を掲げている。さらに「地域の魅力をさらに磨き、若者や女性からも選ばれるまちを目指す」では、こどもたちへ地域の魅力を伝え、地元でのライフデザインを考える機会を創出し、若者の地元定着・地方回帰の促進に取組むこととしている。</p> <p><本個別事業の位置付け> 進学や就職など自分の将来について考える時期にある高校生に向けて、結婚・出産・子育てに関する知識や地元で受けられるライフステージごとの支援策を習得し、自分自身のライフプランを考えることで、自分の理想とする将来について前向きに考える機会を創出する。</p>						
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	高校生向けライフデザイン講座	市内の高校3校を対象に、キャリア教育の一環として授業の中で、ライフデザイン講座を実施する。実施内容としては、ライフデザインに係る知識や地元で受けられる支援策に関する講座とグループワーク、ライフプランの作成、グループ発表を行うことで他者との共有を図る。				
	2						
	3						
<p><過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)></p>							

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
		結婚促進事業により成婚したカップル数		件	90組 (R8~12年度合計)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.26(令和6年)	
	婚姻件数		件	71(令和6年)	
	婚姻率			1.53(令和6年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	実施回数	回	3	0
	②	参加人数	人	320	0
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%		
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	④	ライフデザインセミナー満足度	%	70	0
	⑤				
⑥					
⑦					
⑧					

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 新潟県十日町市
本事業の担当部局名 総務部 企画政策課

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム			
区分	都道府県主導型市町村連携コース			
関連事業メニュー	4.2 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(都道府県主導型市町村連携コース)			
個別事業名	十日町市結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度 平成29年度
総事業費(A)(円)	3,600,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円) 3,600,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	3,600,000			
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり			
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 本市は、第3次十日町市総合計画において、人口減少と少子高齢化への対応を最重要課題として位置付け、5つの重点戦略を掲げている。 その中で、「結婚・妊娠・出産の希望をかなえる、子育て支援の充実」では、結婚に対する悩みを相談できる場の提供など婚姻率の低下に歯止めを掛ける戦略を掲げている。さらに「地域の魅力をさらに磨き、若者や女性からも選ばれるまちを目指す」では、こどもたちへ地域の魅力を伝え、地元でのライフデザインを考える機会を創出し、若者の地元定着・地方回帰の促進に取組むこととしている。</p> <p><本個別事業の位置付け> 結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行う。</p>			
個別事業の内容	1. 概要			
	【対象費用】			
	<input type="radio"/>	住宅取得費用	<input type="radio"/>	住宅リフォーム費用
	<input type="radio"/>	住宅賃借費用	<input type="radio"/>	引越費用
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載			
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満	
		自治体独自基準		
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	
		自治体独自基準		
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載			
29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円	家賃対象は3か月分のみ	
	自治体独自基準			
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円	家賃対象は3か月分のみ	
	自治体独自基準			
【その他独自要件】				
申請後、十日町市に5年以上居住すること				

2. 申請見込

①新規世帯見込 9 世帯

上記のうち

ともに29歳以下	3
その他	6

②継続補助世帯見込 0 世帯

(継続補助規定の有無) 有

【世帯数積算根拠】

申請見込みについては、令和6年度実績を参考に積算。
 令和6年度支給実績
 29歳以下世帯: 7世帯
 上記以外: 5世帯

(参考)

【令和7年度申請状況】 実施中

申請世帯数見込	10 世帯
～12月(実績)	8 世帯
1月～3月(見込)	2 世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	3	世帯	×	600,000	円	=	1,800,000	円
(その他)	6	世帯	×	300,000	円	=	1,800,000	円
				(継続補助)			0	円
				合計			3,600,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

- ・市HP、市LINE、市報、市役所担当窓口におけるチラシ配架に加え、ハピ婚サポートセンター(結婚支援センター)やハピ婚サポーター(結婚相談員)を通じて婚姻予定世帯にあらかじめ周知。
- ・新潟県が運営する『新潟県結婚・子育てポータルサイト「ハピニィ」』にて、全県下に情報発信。
- ・ハピ婚応援団(市の婚活支援事業の協賛企業・団体)と連携し、事業周知

	KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)	
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	結婚促進事業により成婚したカップル数	件	90組 (R8～12年度合計)	81組 (R3～6年度合計)	
参考指標 ※全事業共通	項目	単位	直近の実績値(時点)		
	合計特殊出生率		1.26(令和6年)		
	婚姻件数	件	71(令和6年)		
	婚姻率		1.53(令和6年)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)	
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100 (R8年度)	120 (R6年度実績)
	(アウトカム)				
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100	81 (R6年度実績)
②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100	72 (R6年度実績)	